



令和4年1月14日（金）
国土交通省関東地方整備局
高崎河川国道事務所
企画部

記者発表資料

「R3国道17号渋川西BP金井地区改良その16工事」において「CCUS活用工事（受注者希望方式）」を群馬県内の国土交通省直轄工事で初めて試行します。

「建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事（受注者希望方式）」は、施工箇所が群馬県内における全ての一般土木工事（Cランク）を対象として実施するものであり、群馬県内の国土交通省直轄工事では初めての取り組みとなります。

「R3国道17号渋川西BP金井地区改良その16工事」において、受注者の自主的なCCUS活用の取り組みの評価を指標毎の目標基準の達成状況に応じて工事成績評定で加点するものとなります。

○スケジュール

入札公告、入札説明書交付	：令和4年 1月14日（金）
競争参加資格申請書の提出期限	：令和4年 1月21日（金）
入札書、工事費内訳書の提出期限	：令和4年 2月21日（月）
開札日	：令和4年 2月25日（金）

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、刀水クラブ・テレビ記者会、高崎記者クラブ

お問い合わせ先

【発注予定工事に関する問合せ】

国土交通省 関東地方整備局 高崎河川国道事務所 電話 027-345-6000（代表）
副所長 水澤 良幸（みずさわ よしゆき）（内線204）
工務第二課長 星野 実（ほしの みのる）（内線411）

【試行に関する問合せ】

国土交通省 関東地方整備局 企画部 電話 048-601-3151（代表）
技術管理課 課長 荒井 満（あらい みつる）（内線3311）
建設専門官 鷲谷 欣也（わしや きんや）（内線3312）

1. 試行内容

受注者が工事着手前に自主的に建設キャリアアップシステム（CCUS）の活用に取り組む旨を希望した場合は、下表のとおり3つの指標（以下、「3指標」という）の最低基準及び目標基準を指定し、指標の取り組みの達成状況に応じて工事成績評点において加点を行います。

指標	最低基準	目標基準
平均登録事業者率	70%	90%
平均登録技能者率	60%	80%
平均就業履歴蓄積率	30%	50%

2. 施工段階

受注者が工事着手前に自主的にCCUSの活用に取り組む旨を希望した場合は、特記仕様書に定めた時期に、受注者から3指標の取り組み状況の報告を求めます。

3. 工事成績評定（工事完成検査／成績評定期）

受注者が工事着手前に自主的にCCUSの活用に取り組む旨を希望した場合は、下記のとおり3指標の達成状況に応じて工事成績評点で加点を行います。

- ① 受注者が3指標全てにおいて目標基準を達成した場合は1点加点
⇒ 考査項目別運用表 「5. 創意工夫」「その他」で加点
- ② 上記①に加え、平均登録技能者率90%以上を達成した場合は同考査項目でさらに1点加点 （①と②で合計2点加点）

なお、受注者が3指標いずれかにおいて最低基準を達成しなかった場合は、工事完成検査終了後に受注者から工事名、未達成の項目、要因及び改善策の報告を求めます。

※3指標の最低基準及び目標基準、工事成績評定は、「CCUS活用推奨モデル工事」と同様です。

R3国道17号渋川西BP金井地区改良その16工事の概要

工事概要

- (1) 工事名 : R3国道17号渋川西BP金井地区改良その16工事
(2) 工事場所 : 群馬県渋川市金井地先
(3) 工期 : 工事の始期から272日間
(4) 入札方式 : 総合評価落札方式（施工能力評価型Ⅱ型）
「若手技術者活用評価型（自治体実績併用）」

(5) 工事種別：一般土木工事（C等級）

- #### (6) 工事内容（概要）

- ## (6) 工事内容（概要）

盛土工	10, 300m ³
法面工	1式
補強土壁工	270m
重力式擁壁工	53m
石・ブロック積工	24m ²
排水構造物工	1式
防護柵工	1式
仮設工	1式

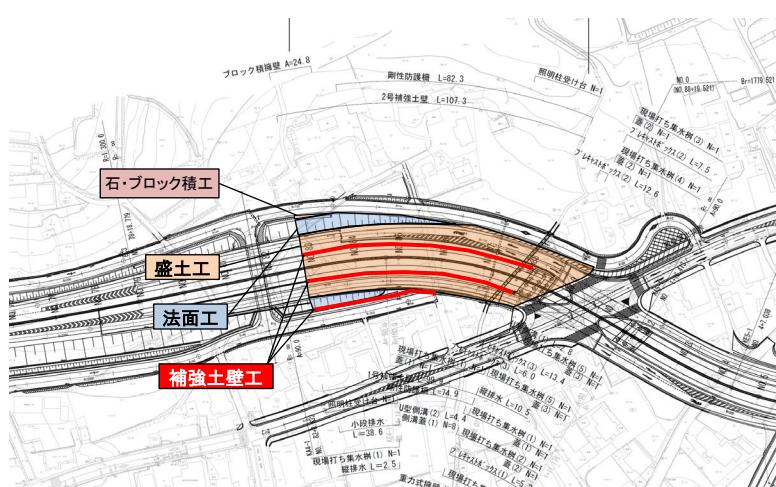
(7) スケジュール

- 入札公告、入札説明書交付 : 令和4年 1月14日（金）
 - 競争参加資格申請書の提出期限 : 令和4年 1月21日（金）
 - 入札書、工事費内訳書の提出期限 : 令和4年 2月21日（月）
 - 開札日 : 令和4年 2月25日（金）

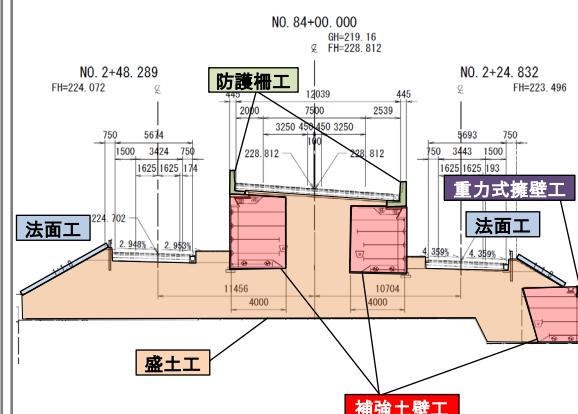


■工事内容

平面図



横断図





- 「建設キャリアアップシステム」は、技能者の資格、社会保険加入状況、現場の就業履歴等を業界横断的に登録・蓄積する仕組み
- 若い世代にキャリアパスと待遇の見通しを示し、技能と経験に応じ給与を引き上げ、将来にわたって建設業の担い手を確保し、ひいては、建設産業全体の価格交渉力を向上させるもの
- また、労務単価の引き上げや社会保険加入の徹底といった、これまでの技能者の待遇改善の取組をさらに加速させるもの

＜建設キャリアアップシステムの概要＞

※システム運営主体
(一財)建設業振興基金

